

|                  |                                                                                                                                                                                                                           |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 限界生産力説的資金論に関する覚え書                                                                                                                                                                                                         |
| Sub Title        | A Note on Marginal Productivity                                                                                                                                                                                           |
| Author           | 辻村, 江太郎(Tsujimura, Kotaro)                                                                                                                                                                                                |
| Publisher        |                                                                                                                                                                                                                           |
| Publication year | 1964                                                                                                                                                                                                                      |
| Jtitle           | 三田商学研究 (Mita business review). Vol.7, No.5 (1964. 12) ,p.66- 81                                                                                                                                                           |
| JaLC DOI         |                                                                                                                                                                                                                           |
| Abstract         |                                                                                                                                                                                                                           |
| Notes            |                                                                                                                                                                                                                           |
| Genre            | Journal Article                                                                                                                                                                                                           |
| URL              | <a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19641230-04046167">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19641230-04046167</a> |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 限界生産力説的賃金論に関する覚え書

六六 (五八八)

辻村 江太郎

## (一) 単純化された命題

現実の経済における賃金、雇用の決定を説明し予測するために、理論を数量的に具体化する努力がつけられている。理論にはつねに多少の抽象化が伴うことはいうまでもないが、抽象化の程度は理論家のタイプによっても左右される。経済理論である以上は現実の経済の運行に関して、何らかの「役に立つ」示唆を与えようとする意図はつねにある訳であるが、同じく示唆を与えるにしても、抽象度の高い「質的」結論で満足する場合と、より具体的な「量的」結論を得ようとする場合とはかなり分析の姿勢が異ってくる。

現代経済学において賃金論の二大古典と称せられるP・H・ダグラスとJ・R・ヒックスとを比較すると、この差異がよくわかる。両者ともに限界生産力説的賃金論を展開しているのであるが、ダグラスが計量分析への途を選んだのに対してヒックスは終始、質的分析にとどまった。

あらゆる経験科学がそうであるように、経済学に於ても、終局的には量的結論の得られることが希ましい。例えば政府が経済計画ないし見通しを樹てる場合でも、企業が長期経営計画を樹てる場合でも、見通される人口動態の下での今後の賃金水準の推移とか、産業別労働需要の変化とかが量的に知らなければ具体的な計画は立たない。そして、事実、現在ではすでに生産関数とか労働需要関数とかの具体的関数型を指定し、そのパラメーターを推定して、予測を行うという応用経済学的手法が多く実用されている。

これに対してヒックスの賃金論のような場合は、均衡化への圧力の存在を基本にして、「一般に賃金の上昇は雇用を減少させる傾向をもつ。賃金上昇の程度と雇用減少の程度との関係は、その時の生産技術や商品市場の条件に左右される」といったきわめて一般的な結論にとどまる。実用上の要請から言えば、もちろん量的分析の方がすぐれているが、その有効性は分析される資料が理論的諸概念とよく一致しているか否かに依って決まる。

例えば、いま限界生産力説を生産者行動理論として理解すれば、個々の企業に関する資料が理論概念に対応する。ところが実際の経済分析の場合には、工業統計表（通産省）とか法人企業統計（大蔵省）あるいは主要企業経営分析（日本銀行）などのような産業レベルの資料が用いられる場合が多い。この場合には企業行動とそれの集合である産業の動向との間に何らか一定の関係を暗黙に前提することとなる。この集計の過程に理論の本質と矛盾する要素が介入しないか否かを、理論本来の緻密さで検討するのはかなり厄介なことである。

右の点は、個別企業の資料、例えば有価証券報告を利用すれば避けられるが、今度は理論では不規則な要素として捨象されている種々雑多な要素が現実の各決算期の数字に無視できない程度に介入しているのを処理せねばならない。例えば観察期間中に工場の一部が火災にあったなどというのは利潤極大原理の外にある事柄ではあるが、現実の企業行動はその種の多くの事柄に影響されるから、理論と現実との対応が歪められる。その点では産業ベースの集計量を使用した方が、保険の原

理によつて雑多な不規則要素が相殺されて理論的關係が比較的純粹に保たれるという利点が考えられる。そうだとすれば産業レベルの資料と企業レベルの資料とは一長一短で、いずれも理論的諸概念と完全には一致しないという事になる。

一般に抽象理論は比較的少数の諸要素間の論理的脈絡を厳密に検討するから、その限りにおいて誤った結論を免れるという利点をもつ。具体的数量的な分析を行おうとすれば、どうしても右のような若干の曖昧さが混入するのは避け難い。製品産出量が資本と労働の投入量の増加関数であると言っている限りでは、それが誤りである可能性はほとんどない。その反面で、一定の資本と労働の投入が行われたときの労働限界生産力がどれだけであるかについては何も言わないから、ごく限られた実用性しかもたない。すなわち、間違いを犯す危険と実用上の価値とは相反する關係にある。

経済学が経験科学である以上、論理的首尾一貫性が確保されるのみでは理論の価値はなく、その経験的妥当性が確立されねばならぬのは勿論であるが、従来の計量分析が抽象段階での理論的考察を十全に活用しているとは言い難い面もあるもので、このあたりで両者の關係を再検討してみよう、と言うのである。

実際の賃金・雇用の動向を限界生産力説にもとづいて予測しようとする場合には、まず過去の資料について、それを限界生産力説的に説明できるか否か確かめねばならない。

抽象理論では、「われわれは賃金と限界生産物とのこの均等が現実の事態として実際に見出されるであろうと断定することはできない。なぜなら、一現実の労働市場は、ここに考察された意味における均衡状態にはめつたにないからである。」というように、均衡化のちからをむしろ外生的諸条件の変化に対応する賃金—雇用変化の起動力として考え、均衡状態そのものに関してあまり興味を示さない。

しかし経験的分析の立場からすれば、均衡状態そのものが唯一の理論的拠りどころとなる場合が多い。ここに抽象分析から経験分析への一つの飛躍がある。もちろん経験的分析を行う者といえども現実が抽象理論の諸前提を十分に満足しない可

能性は考慮する。ダグラスも限界生産力説の命題が成立するための諸前提の経験的妥当性を慎重に検討した。賃金問題にかぎらず、従来行われた計量研究の実績から見れば、あらかじめ予想される理論的脈絡がかならずしも資料の裡に見出されない場合があるのと同様に、あらかじめ予想される攪乱的諸要素の効果が資料の上では思いのほか小さい場合もある。要するに実際に資料に当たってみるより仕方がないのであって、純粹理論家の悲觀論ペンシユムをあたまから受け入れるのも意味がない。そこでヒックスの警告にも拘らず、資料で捉えられる現実を均衡点の羅列として理解しようという試みが行われるのである。

さて、実際の賃金を限界生産力との関係で理解しようとする場合には、まず限界生産力を測らなければならない。そのためには生産関数の具体型を知らねばならない。この関数型の選別自体がきわめて難しい問題を含んでいる。生産関数が実際の投入—産出関係を高い近似で示しうるか否かは、まず資料へのフィットの良否が統計学的な有意性検定によってテストされるが、異った関数型が有意性検定の基準からは区別できない程度に良好なフィットを示すことも多いからである。

従来、もつとも頻繁に利用されるのが、その使いやすさのうゑで拔群なコッブ—ダグラス型、すなわち対数線型の、しかも一次同次性を満足する型のものであることはよく知られている。いま仮りに、これを前提すれば、

$$8) \quad Q = AL^{\alpha}K^{\beta}$$

と具体化される。このとき、労働の限界生産力は、

$$9) \quad \frac{\partial Q}{\partial L} = \alpha AL^{\alpha-1}K^{\beta} = \alpha \frac{Q}{L}$$

となり、限界生産力は労働一単位当り生産量  $\frac{Q}{L}$ 、すなわちいわゆる労働生産性に比例する。一般に  $\alpha$  は 1 より小であるから、限界生産力はつねに労働生産性の六割とか五割とかになる。いま、製品市場および原料市場の価格を不変とすれば、物的限界生産力に単位附加価値  $v$  を乗じたものが価値限界生産力となり 9) 式から、

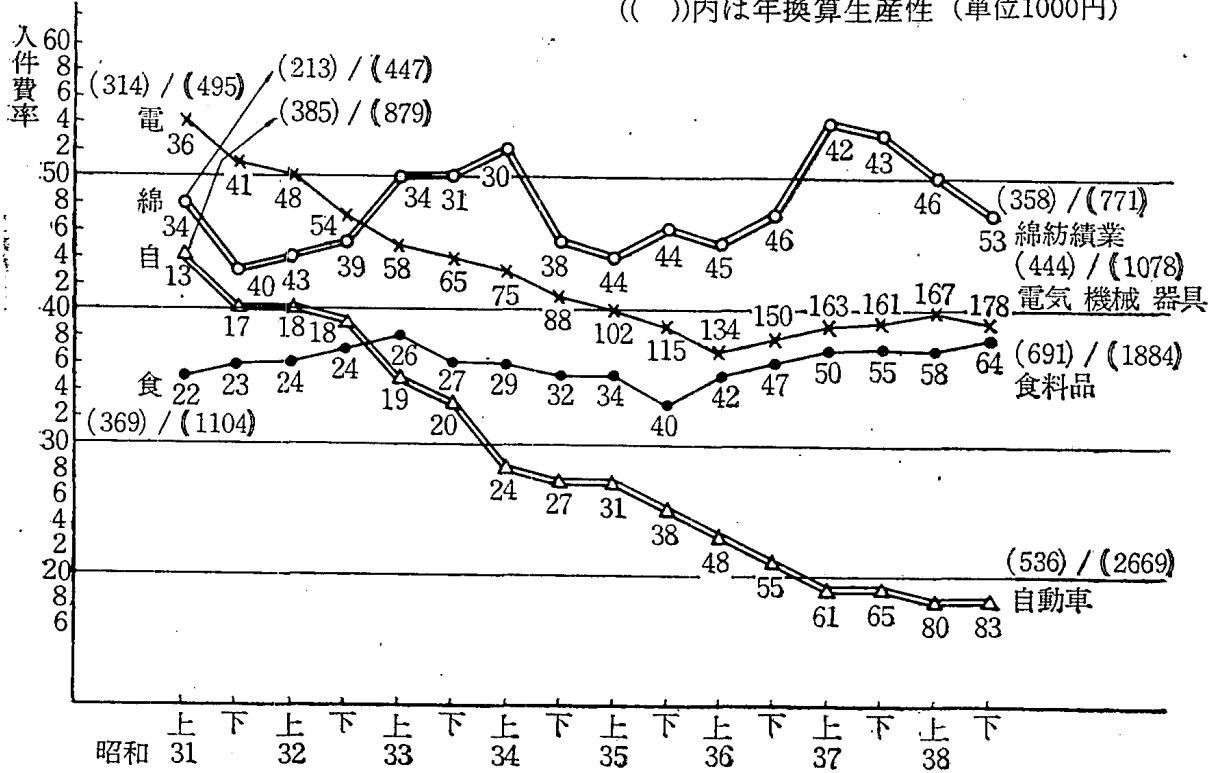
第一図 付加価値生産額中の人件費構成比（賃金/価値生産性）

資料：主要企業経営分析 日本銀行統計局

数字は附加価値額（単位10億円）

( )内は年換算賃金水準（単位1000円）

(( ))内は年換算生産性（単位1000円）



となつて、価値限界生産力も一人当り附加価値、すなわち価値生産性に比例する。

「労働の限界生産物の価値が賃金に一致する」という均衡条件に10)式を代入すれば

$$11) \quad \alpha \frac{V}{L} = w, \quad \alpha = w / \frac{V}{L} = \frac{Lw}{V}$$

賃金/価値生産性 = 人件費/附加価値額

となつて、コップーダグラス型の生産関数の下では、賃金と価値生産性との間に一定の比例関係が成立する、すなわち人件費率が一定となる、というのが「賃金II限界生産力」と同義になる。

## (二) 現実の分配率変動

いま前記の各種資料のうち、企業を主体とする理論との対応という意味で、この種の分析に最も好ましい特性と情報項目をそなえた日本銀行統計局の「主要企

業経営分析」をとり、価値生産性と賃金との関係、すなわち人件費の附加価値中に占める比率を検討しよう。

同資料に示される各種産業の「附加価値生産額構成表」を見ると、昭和三十一年上期から三十八年下期までの16半期にわたって、人件費率ないし分配率の動向は産業によってかなりの差のあることがわかる。

第一図は分配率の動き方に異なる特徴の見られるような四産業について例示したものである。綿紡織業については上下の振動がはなはだしい。附加価値中における人件費の割合、すなわち生産性に対する賃金の関係が景気変動の局面で変化し、好況期には分配率が下がり、不況期には分配率が上がる、という経験法則はつとに労働経済学者達によって指摘されている。これは操業度の変化に対して、短期には賃金・雇用が比較的固定的である事に帰因する。すなわち産出水準(分子)が低下している際に雇用規模(分母)がそれに比例して低下しないから、事後的な生産性は低下する。他方で賃金はかなり硬直的であるから、生産性が賃金に対して相対的に低下し、分配率は上昇するのである。好況期には操業度の上昇によって、一定の雇用量に対する産出は増加する、すなわち生産性は上昇するが、賃金がただちに上昇するわけではないから分配率は低下するのである。特にわが国の戦後期では、雇用・賃金の下方便直性が強いから、右の現象は顕著に現れる。

第一図で各期の点に附せられた数字は一〇億円単位の附加価値額である。綿紡織業について見ると、分配率上昇の著しい三三年上下、三四年上期、三七年上下、ではいずれも産出高が以前のピークを下廻っており、特に三三、三四年の場合に著しい。したがって、この例でも操業度の変化が分配率を上下させているとみることができ、三六年以前と以後とではややちがった様相を呈している。三二年上期と三五年上期とは生産額が四三〇億円から四四〇億円へとほとんど変化がない一方、分配率は四四％で一致している。これに対して三八年上期に生産額は三六六億円と同額の四六〇億円まで回復しているにもかかわらず、分配率は以前の四七％から五〇％に上昇して旧に復さない。すなわち観測期間の前半と後半とを比較すると、景気変動の影響のほかに、分配率がやや上昇気味という傾向が認められるのである。

食料品工業については昭和三一年上期から三八年下期まで、ほとんど一貫して生産額は増加しており、綿紡織業の場合とはちがって操業短縮は認められない。分配率は三一年上、三五年下を谷、三三年上、三三年下を山として小幅な振動を見せている。三一年上から三三年上までの期間は生産額が二二〇億円から二六〇億円へと単調に半期当り一〇億円の上昇を示すのに対して、分配率は三五%から三八%に上昇。三三年上から三五年下までの期間では二六〇億円から四〇〇億円へと生産額が半期当り二八億円の増加を示したのに対し、分配率は三八%から三三%へと単調に低下している。これを見ると、生産増加のテンポが早い時期には分配率が下がり、その比較的遅い時期には分配率が上昇するという傾向が認められる。ところが三六年以降については、三五年下から三八年下までに生産額は四〇〇億円から六四〇億円へと半期あたり四〇億円も増加しており、以前の期間の傾向からすれば分配率が低下しそうにおもえるにも拘らず、逆に三三%から三八%へと三三年上期の水準にまで上昇している。したがって、食料品工業の場合、外見的には分配率が横這い状態に見えるが、観測期間を通じて、そして特に後半には分配率上昇の潜在的傾向が認められるのである。

食料品工業の場合、綿紡織業と比較して注目されるのは、前述のごとく、操業短縮が無く、後者の場合のような賃金・雇用の下方硬直性の効果が考えられないにも拘らず分配率の上昇が認められるという点である。

電気機械器具製造業の場合は食品の場合よりも一層成長性が著しく、後者の生産額が八年間に三倍弱の成長を示したのに対して、前者のそれは単調に五倍弱の伸びを見せている。したがって、昭和三八年下期までの電気機器に関しては、操短による分配率上昇効果はほとんど考えられない。

電気機器の分配率は、三一年上期の五四%から三六年上の三七%まで急激に低下したのち、それ以後の時期には反転して、今度は三八年下期の三九%まで僅かながらほぼ単調に上昇している。三一年上から三六年上までの生産増加に比較して、それ以後の成長率はかなり鈍化してはいるが、生産が増加しているにも拘らず分配率が上昇するという点で食品の場合



と類似している。ただ食品の場合は生産増加の鈍い時期が早く現れたという点が相違しているのである。

以上の三業種に比して自動車産業の分配率は三一年上期から三八年下期まで四四%から一八%に一貫して急速に低下したのが特徴である。この間は附加価値生産額も一三〇億円から八三〇億円まで六倍弱という高成長を示している。

前述のごとく、「分配率と景気局面との関係についての経験法則」は賃金・雇用の下方硬直性に帰因する非可逆的效果と解されるから、景気回復過程で操業度が上昇すれば分配率は低下するが、それはフル操業に戻るまでの短期的法則であり、フル操業到達後は効果を失う。したがって成長過程に於て産出規模が拡大する場合には事情が異なる。すなわち、単調な成長局面では正常操業度がほぼ維持されると考えねばならないから、そのかぎりにおいて短期的効果は説明要因とはなり得ない。つまり電気機器や自動車産業における分配率低下は右の短期法則では説明できないものである。

操業度変化による短期的効果は限界生産力説と矛盾しない。短期的な分配率変化は限界生産力説で考える正常値からの乖離として容易に処理できるものである。しかし傾向的な分配率変化は理論の核心に触れる。

さきに見たようにコップ・ダグラス型の生産関数を前提すれば、各産業における分配率はそれぞれの技術的特性を示す生産関数のパラメター $\alpha$ の値に一致する。景気変動を考慮に入れても、正常操業の維持される好況期には分配率が近似的にせよ $\alpha$ の値に決まる筈である。

実際の資料の上で正常操業の期間と目されるものをとつても一産業の分配率が一定しないとき、それを如何に解決したらよいか。

最も安易な説明は、一定の産業の生産技術に制約された投入・産出の関係が対数線型の生産関数で示されるという前提を容認しながら、しかも関数のパラメターが各期間について変化すると主張することである。

技術革新とか技術進歩とか呼ばれる事実と考え合わせて、生産関数の労働に関する弾性値 $\alpha$ と資本に関する弾性値 $\beta$ とか

時間的に変化するという主張は一見もつともらしく聞える。しかし、「分配率が低下するのは $\alpha$ が次第に小となつて行くためである」と言う説明は、「分配率」もしくは「賃金—生産性の関係」とは独立な資料から生産関数を測定しないかぎり同義反覆の域を出ない。不可解な現象を「技術進歩」と呼ぶだけでは全く説明にならないからである。

ここで定義されているような生産関数を測定するには、労働投入量、資本投入量、産出量、の三つの数字に関する時系列資料またはクロス・セクション資料を用いて統計的推定を行うのが常道である。しかし資料に生産関数を当て嵌める時には観測範囲内でパラメーターの変化しない事が前提となる。いまの場合、各期間で $\alpha$ 、 $\beta$ の値が変化すると仮定されているから、時系列資料を利用することは無意味となる。それではクロス・セクション資料はどうか。もし各期間毎に同一産業規模別のクロス・セクション生産関数を推定することができれば、各期の $\alpha$ がどう変化しているかを確かめることができる。しかし一般に規模別資料では産業の均質性を保つことが時系列の場合よりも難しい。さらに、一般に同一産業規模別の資料をとると小規模から大規模にかけて分配率の規則的な変化が認められ、特に日本の場合には小規模から大規模への分配率低下が著しい。もし時系列的な分配率低下の説明を技術進歩にもとめるのであれば、規模別分配率低下もまた規模間の技術水準の差に帰さねばならなくなる。すなわち、生産関数のパラメーターが同一産業でも規模間で変化することを認めなければならぬ。その場合には時系列のときと同じ理由で生産関数の当て嵌めが不可能になってしまう。

このように生産関数のパラメーターが変化するのを実測して仮説を説明するのは容易でない。あえてこれを行おうとすれば、唯一の可能な途は $\alpha$ や $\beta$ を何らかの変数の関数として、その関数の不変パラメーターを推定し、 $\alpha$ や $\beta$ の変化をその変数の変化によって説明するという方法である。この手法は小尾恵一郎、尾崎徹の両氏によって開発され、その際には、生産技術上の規模の経済性の測定として、産出規模が $\alpha$ や $\beta$ の変化をもたらす度数として導入され、規模別賃金格差の説明に目覚ましい成功を収めた。しかしこれはいま問題にしている仮説とは別箇の理論の導入を意味するから、前者を支持するものと

はならない。

生産関数測定上の困難は別としても、分配率の変化を $\alpha$ の変化に帰する仮説はかならずしも技術進歩の感覚と一致しない。第一図で三六年上期以降の電気機器や三五年下期以降の食品では、操業短縮が見られないにも拘らず分配率が上昇に転じている。もし分配率の低下傾向を技術進歩で説明するのであれば、その上昇は技術の退歩に結びつけるのが自然であるが、これは事実と反する。したがって分配率の動向そのものからみても、 $\alpha$ 変化による説明にはあまり多くを期待しえないのである。

### (三) 限界生産力説の含意

さて、ここでもう一度抽象理論に戻って、限界生産力説と資料との関係を再検討しよう。ここではヒックスに拠ることとする。

均衡条件の第一は「同質の労働力はすべて同一の賃金を受領すべきこと」である。この場合の「同一労働同一賃金」は何かの社会正義の観点からする規範的なものではなく、利潤極大原理からの論理的帰結である。

すなわち、企業の側から見て全く同質な労働力がA、B二つの集団に分かれていて、A企業に属する労働者の賃金が高く、B企業に属する労働者の賃金が低ければ、A企業は損失を蒙るから、B企業の賃金よりは高い賃金を提示して引き抜きを図り、現在の労働力と入れ替えようとするであろう。B企業は防衛上従来よりは高い賃金を提示して引き留めを図らねばならない。A企業から排出された労働力は失業状態から抜け出すために従来よりは低い賃金で再就職を申出るであろう。このような労使の行動が繰返えされれば、終にはA、B両企業の賃金が頭初の高低両水準の中間に一律に落ち着くことになる。そこに落ち着くまで雇用変動は止まないであろう。このような意味で「同一労働同一賃金」が均衡条件のひとつとして要請さ

れるのである。同じ理由から、一企業内部でももちろん同一労働同一賃金が論理的に要請される。

右の前提の下で、第一節に述べたような「限界価値生産力イコール賃金」という均衡条件が主張されるのであるが、新古典派の場合はそれが生産者均衡の条件であると同時に労働市場の条件にもつながっている。すなわちヒックスを例にとれば、「この方法（均衡条件）において各雇主の労働需要は決定される。そうして、すべての雇主の総需要はそれを加算することによって決定される。均衡においては総需要が総供給に等しいことを要するから、賃金はちようど利用しうべき労働者総数の雇用を可能ならしめるものでなければならぬ。これは、利用しうべき労働者の限界生産物の価値と均等であるにちがいない。」と述べている。つまり生産者均衡と労働市場の完全雇用均衡とは直結しているのである。ダグラスはこの完全雇用の前提に関する経験的妥当性に疑いをもち生産関数の帰納的測定に進んだのであった。しかし、ここでは市場均衡に触れることは避け、生産者均衡のみに視野を限ることとしよう。

生産者均衡の命題は、「他の諸資源のある固定量に組合わされる労働量の増加は限界生産物の減少をもたらすであろう」という収益逓減法則に基礎を置いている。

ヒックスは企業の均衡雇用量の決定を二つの要素に分けて説明する。すなわち産出水準の決定と生産方法の決定である。そして生産方法が所与の場合には、雇用量は産出量とともに増大するとされる。

生産方法が固定された場合には、賃金↓コストと商品の市場価格との関係から利潤が変動し、各産業の利潤変動が資本の産業間配置アロケーションないし投資配分の変動をもたらすことによって各産業の産出水準を変化させ、ひいては各産業の雇用量に反作用が生ずる。すなわち賃金の変化が労働需要を変動させるといふ結びつきが成立するのである。

ヒックスはマーシャルの「純生産力説」と限界生産力説との相異が後者の「生産方法の可変性」にあるとする。生産方法の可変性を考慮すれば、各生産要素の限界生産力の比（限界代用率）と生産要素相対価格が一致するという、いわゆる限界

生産力均等法則が費用極小原理から導かれる。したがって生産方法の可変性を考慮した場合の方が、「労働と資本の代替」を通じて賃金変動に対する労働需要の反作用が一層敏感に現れることが想定される。

しかしヒックスは抽象理論の段階でも、労働と資本の結合比、資本集約度とか労働装備率とかが即時流動的であるとは考えていない。この点でダグラスの感触と若干異なるようである。ダグラスの賃金論では限界生産力逓減法則を説くのにフォーン・テューネンの農業収穫逓減法則からの類推を多く用いている。土地収穫逓減法則では一定面積の土地と労働資本単位との結合比率変化が後者の限界生産力を変化させることを実験的に確めているのであり、労働資本単位の投入量変化は即時的に行うことができる。

しかし工業生産の場合、具体的な生産工程<sup>プロセス</sup>を考えれば、労働と資本設備との結合比率変化はテューネンの実験の場合とはかなり事情を異にしている。綿紡績における精紡機の一人当り持台数とか、鉄製錬業における一高炉当り配置人員とか、精紡機や高炉の性能・型がきまつている時に労働との結合比率を変える余地が全くないとは言えないにしても、意味のある変動幅はかなり小さい場合が多い。

ヒックスは「限界生産力の全概念は産業方法の可変性にかかっているのであるから、『短期的限界生産物』に協働する資本の数量のみでなく、形態もまた不変であると仮定したときに、労働量の僅少の増加に帰すべき附加的生産―を規定すべく時折なされる試みからは、殆んど利益が得られないように思われる。有効に当てはめうる厳密な意味をこの概念に附与できるかどうかは、非常に疑わしいのである。」と述べて、彼の言う限界生産力が設備一定の下でのそれではなく、むしろ資本設備の各種の性能と型の変化に応じて労働―資本の結合比率が決まり、その結果として決まるような限界生産力であることを明らかにしている。

したがってヒックスの限界生産力はテューネンの農業労働の限界生産力とは異なり、資本と労働の結合比率は即時的に変

化しうるものではない。「資本が、いかなる特定瞬間においても、ある程度の耐久性をもった財に多くは化体されている事実」を認めれば、限界生産力の変化は資本設備を入れ替えることによつてのみ達成されるからである。

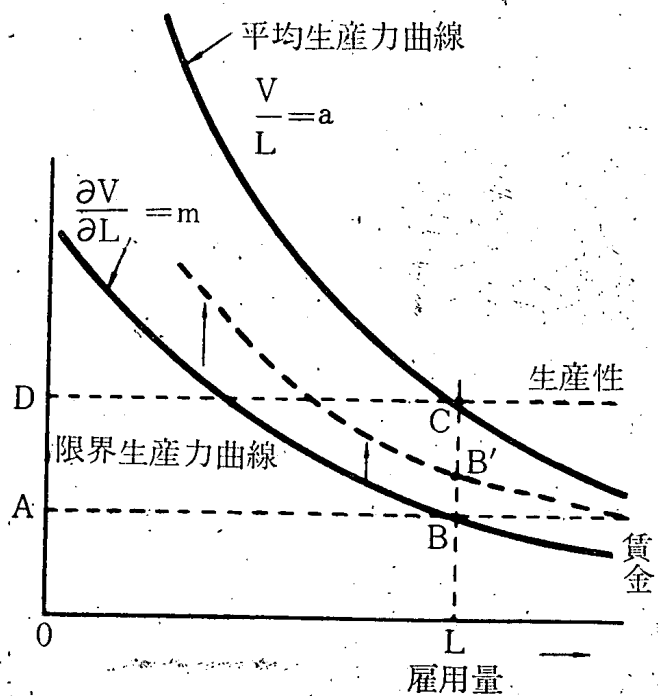
ヒックスは限界生産力を右のように定義することによつて、現実の限界生産力と生産要素価格との対応が瞬時に調整されるものではなく、「遅れ」を伴うものであることを指摘している。この場合、蓄積資本の拡大を考えなければ、設備の入れ替えに使用できる資金は、既設の設備を設置したときからその時点までの減価償却分だけである。したがつて同額の資本を、異つた比率で労働と結合するためには償却期間が終るまで待たねばならない。また企業が新たに資本を調達できる場合に、旧設備をスクラップとし、未償却分だけ借り入れるとすれば、その分だけ利子負担がかかる。この利子負担額は未償却期間が長いほど、そして利子率が高いほど多額となる。設備を更新して限界生産力と要素価格とを一致させることによる費用節約分ないし利潤増加分が右の利子負担額に及ばなければ、設備更新は逆に損失を招く。したがつて実際に設備更新は起らない。利子率がひじょうに低くて零に近ければ、未償却期間が長くても利子負担は小額となる。したがつて、利子率が低いほど設備更新可能の時期は早まり、利子率が高ければ、限界生産力と要素価格のギャップは、それがよほど大きくなるまで温存されることとなる。

以上のごとくして、ヒックスの場合の限界生産力均等は企業の投資行動にかかわるものであり、生産現場の既存設備に関する人数調整とは一応個別のものである。

現実の問題として、製品市場が停滞ないし縮小している状況の下では、未償却設備をスクラップとして新設備を導入する可能性はほとんど考えられない。製品市場の状況に応じて企業の産出が増大してゆく過程では、少くとも産出増加分を賄う設備は自由に選択できる訳である。

いま右のような限界生産力の解釈を通常の説明図について見よう。いま一定の投下資本額に対する労働の限界生産力曲線

第二図



を描けば、平均生産力曲線はその上方に位置する。(10)式で見たように、生産関数がコップーダグラス型するときにはa曲線の高さはつねにm曲線の一定倍となる。いま賃金水準がOAの高さにあるとき均衡雇用量はOLに決まるが均衡雇用量が決まるといふ事は所与の資本額に対して決まるといふ事であるから、けっきょく労働と資本の結合比が決まる事を意味する。そしてこの場合、KLの決定は設備の型の決定を意味する。したがって、ひとたび投資が具体化された後には、雇用量の増減に対する生産の増減はm曲線で示されたものとは異なる。m曲線は可能な設備の型の一覧表を示しているにすぎず、具体的な工場における雇用量変化を現わすものではない。

いま賃金線ABとm曲線との交点で均衡雇用量がOLに決まれば、それに対応して平均生産力すなわち生産性はODの高さに決まる。そして右に述べた事から、この生産性水準は一定の設備の型に対応している。

このとき生産額はODCLの面積で示され、賃金総額はOABLの面積で示されるから、分配率は生産性と限界生産力の比に一致するのである。

この場合、生産性は、例えば高炉の産出能力を一基当り配置人員で割ったものというように、むしろ具体化された資本設備の型を示すインデックスのような性格をもつ。

## 四 商品市況と分配率

ヒックスの要点は、ひとたび設備の型が固定された後には雇用量変動の効果がもとの限界生産力曲線の上で測れないという点と、利用可能な資本額に制約があるという二点に帰すると解釈できる。但しヒックスの場合は製品市場において価格は企業に対して外生的に与えられるとされている。すなわち、いわゆる完全競争の仮定が入っている。

しかし同時に、ヒックスは個別の企業を超えて、投資資金の産業間配分の変動にまで視野を拡げている。

価格所与という完全競争の仮定に対して、その後の不完全競争理論では、商品に対する需要曲線を考慮することが行われた。その場合、供給量に対して価格が伸縮的であるとする仮定は「独占度」という名称を荷って現れた。供給量が市場価格に影響を与えるほど市場占有率の高い企業は独占的地位にあるという理解である。しかし、いま産業間の資金配分という点を考慮すると、個別企業が商品供給のうえで独占力をもつという事とは別に、資金効率という観点から、商品市場の価格伸縮性を取り上げる必要が感じられる。投資資金の配分が市況に無感覚であると信じるのは難しいからである。つまり投資資金配分の感覚からすれば個別企業の生産量が問題ではなく、産業全体の市場が考慮されるのは当然である。現実には各企業とも単一商品の生産にのみ興味がある訳ではなく、業種転換とか営業外投資も視野に入る場合も多い。さらに銀行融資等の外部資金の場合は、動的な市況変化に敏感であるのは当然である。

このように考えれば、当該企業が供給独占的であると否とに拘らず、価値限界生産力曲線が物的限界生産力曲線に固定価格を乗じたものと仮定することにはかなりの疑問を生じる。また、仮りに企業がそれを意識しないとしても、事後的に市況変化が価値限界生産力曲線を動かすことは間違いない。

従来の「独占度」の論議では商品需要曲線を数量と価格とのみの関係と仮定しているが、現実には



$$p = aQ^{-b} Y^c \text{ または } p = a - bQ + cY$$

$$a > 0, b > 0, c > 0$$

で近似されるような構造をもっている。したがって所得弾性の大きい商品については、成長過程で価値限界生産力曲線が上方に変位、しかもかなり早い速度で変位することになる。この上方変位の速度と前節で見た設備固定の効果とを併せて考慮すれば、設備更新のおくれによって、均衡雇用量以下の雇用が生じる可能性は大きい。このとき限界生産力は賃金より高くなって分配率は低下する。

この関係を追究すれば、成長過程での分配率変動を予測することが可能となるのではなからうか。